

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 細窪 政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪市北区大深町3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(百万円)	908	530	4,766
経常損失()(百万円)	446	1,148	2,816
四半期(当期)純損失() (百万円)	470	789	2,744
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	347	144	42
純資産額(百万円)	9,843	8,315	8,646
総資産額(百万円)	38,233	34,838	36,044
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.00	6.70	23.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.5	2.9	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	296	182	1,196
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	187	43	277
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,628	1,215	2,838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,701	4,530	5,554

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、特定子会社に該当する投資事業組合1ファンドが清算に伴い連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

(主な活動状況及び収益の状況)

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)の日本経済は、日本銀行の施策の影響等により株式市況や為替相場が大きく変動しながらも、設備投資計画の増加や好調な個人消費により緩やかに回復しつつあります。

他方、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い成長性を維持しながらも、中国の景気減速懸念や短期金融市場における資金需要の逼迫懸念に加え、米国の量的緩和の早期縮小懸念等により株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業活動と経営成績は、下記のようになりました。

ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、39ファンド、82,236百万円(前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円)となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は75百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

新規設立については、アジア進出により一段の成長が見込まれる日本の中堅企業を支援するクロスボーダーグロース投資ファンドや、メガソーラー・ESCO(Energy Service Company)事業等を対象としたインカムゲイン志向型のファンドなど複数の企画を推進しております。クロスボーダーグロース投資ファンドについては、業種特化型のファンド組成について海外投資家と具体的な協議を行うと共に、日本国内で投資先候補となる優良企業の発掘を進めております。その他の企画ファンドについても、日本及び海外の具体的な投資家候補者との協議を進めております。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
投資事業組合等運営報酬 合計額	105	75	403
うち管理運営報酬等	105	75	366
うち成功報酬	-	-	37

投資実行の状況

当社グループは、日本企業のアジア進出・提携やアジア企業の日本進出・提携を支援するための投資機会に注目し、「クロスボーダーグロース投資」を中心に据えながらも、ベンチャーキャピタルからバイアウトに至るまで投資環境の変化に応じて柔軟な投資方針を取っております。加えて、インカムゲイン志向型の投資事業を経営のもう一つの柱に育てるべく、メガソーラー事業やESCO事業等への取組みを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、ESCO事業を行う企業への投資や中国におけるクロスボーダーグロース投資を積極的に行いました。その結果、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、10社、1,908百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

新規上場と投資損益の状況

当社グループにおいては、近年「投資のExitをIPOに依存しない」という方針のもと投資を実行しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中から株式上場（IPO）を果たした企業は、国内-社、海外1社、合計1社（前年同期 国内4社、海外1社、合計5社）となりました。

また、当社グループは、今後の景気回復期待に伴う各投資ポートフォリオの企業価値の増加を鑑み、回収額を最大化すべく、短期的な株式市況の変動には捉われず最適なExitのタイミングを見極めながら慎重に流動化を実施致しました。その結果、前年同期と比較して売却した銘柄数や株式数が減少したため、営業投資有価証券の売却高は328百万円（前年同期比54.0%減）、売却益である実現キャピタルゲインは44百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

一方、償却・引当については、株式市況の回復に伴い上場株式の評価損が減少しましたが、回収見込み額が低下した投資先企業や1年以内に満期を迎えるファンドの投資先企業に対して評価損や引当金を計上したため、当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損は37百万円（前年同期比47.4%減）、投資損失引当金繰入額は687百万円（前年同期比177.4%増）となりました。

以上の結果、投資損失は680百万円（前年同期投資利益52百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は407百万円（前年同期比47.1%減）、営業総損失は628百万円（前年同期営業総利益96百万円）となりました。

（単位 百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	713	328	3,799
営業投資有価証券売却原価(B) (注)	342	283	1,971
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	371	44	1,828
営業投資有価証券評価損(C)	70	37	265
投資損失引当金繰入額(D)	247	687	2,323
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	52	680	760

（注）上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、785百万円（前連結会計年度末 850百万円）となりました。

（単位 百万円）

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
取得原価	1,797	1,476	1,647
四半期連結貸借対照表 計上額	2,226	2,261	2,498
差額(含み益)	428	785	850

販売費及び一般管理費、その他の状況

継続的なコスト削減策の実施により、販売費及び一般管理費は437百万円（前年同期比6.5%減）となりました。
特別損益においては、当社の運営するファンドの持分を譲り受けたことに伴い、負のれん発生益41百万円を特別利益に計上致しました。また、関係会社であるファンドの償還に伴い、投資有価証券償還損78百万円を特別損失に計上致しました。

上記の結果、営業収益は530百万円（前年同期比41.6%減）、営業損失960百万円（前年同期 営業損失 240百万円）、経常損失1,148百万円（前年同期 経常損失446百万円）、四半期純損失789百万円（前年同期 四半期純損失 470百万円）となりました。

当社グループは今後も日本とアジア諸国に跨る総合的投資会社として、パートナー戦略の強化により、既存投資資産の回収価値の最大化を図ると共に従来に比し大型のファンド組成に積極的に取り組むほか、新規事業の収益化や収益機会の多様化により、業績改善に注力してまいります。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少等により、34,838百万円（前連結会計年度末36,044百万円）となりました。

負債総額は、当第1四半期連結累計期間に1,213百万円の借入金返済を実施し着実にその残高を圧縮した結果、26,523百万円（前連結会計年度末27,398百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失を計上した一方、為替や株価の変動によりその他の包括利益累計額合計が633百万円（前連結会計年度末 225百万円）と増加した結果、8,315百万円（前連結会計年度末8,646百万円）となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は2.9%（前連結会計年度末2.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が拡大したことや投資事業組合等からの分配金が減少したこと等から182百万円の収入（前年同期296百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に発生した投資有価証券の償還による収入や子会社株式の売却による収入がなかったこと等から、43百万円の支出（前年同期187百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、1,215百万円の支出（前年同期2,628百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額52百万円を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から1,024百万円減少して4,530百万円となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況については以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

(1) 投資実行額

当第1四半期連結累計期間におきましては、ESCO事業を行う企業への投資や中国におけるクロスボーダーグロース投資を積極的に行いました。その結果、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、10社、1,908百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

(2) 投資残高

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第1四半期連結会計期間末において363社、34,330百万円（前連結会計年度末376社、33,886百万円）と増加しております。これは、新規投資実行額が増加したことによるものであります。

(3) 当社の資金調達

当第1四半期連結累計期間におきましては、短期借入金については、返済計画に基づいて当第1四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を計上した一方、1年以内返済予定の長期借入金を1,213百万円返済したことや、子会社であるファンドにおいて新規の借入金が発生したなどから、前連結会計年度末に比べ891百万円増加しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少しております。上述のとおり、子会社であるファンドにおいて新規の借入金が発生した一方、返済計画に基づいて当第1四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を短期借入金に振り替えて計上したことから、減少したものであります。

(4) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は39ファンド、82,236百万円（前連結会計年度末40ファンド、85,873百万円）となりました。また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは当第1四半期連結累計期間及び前年同期ともありませんでした。

なお、当第1四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが12本、28,519百万円あります。

従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は、22名減少し58名となりました。主な減少の要因は、経営合理化を目的とした希望退職者募集によるものです。

営業の状況

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	105	11.6	-	105
投資業務	770	84.8	673	96
うち 実現キャピタルゲイン	713	78.6	342	371
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	70	70
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	247	247
うち インカムゲイン	27	3.0	-	27
うち 組合持分利益等	29	3.2	12	16
その他	32	3.6	7	25
合計	908	100.0	681	226

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

科目	営業収益		営業原価	営業総利益又は 営業総損失()
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	75	14.3	-	75
投資業務	407	77.0	1,036	628
うち 実現キャピタルゲイン	328	61.9	283	44
うち 営業投資有価証券評価損	-	-	37	37
うち 投資損失引当金繰入額	-	-	687	687
うち インカムゲイン	33	6.3	-	33
うち 組合持分利益等	46	8.8	28	18
その他	46	8.7	16	29
合計	530	100	1,053	523

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況（自己勘定及びファンド勘定分）

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

投資実行額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	-	-	1	63	2	83
ファンド勘定分	12	1,198	9	1,845	49	4,663
投資実行額合計	12	1,198	10	1,908	51	4,746

投資残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定	230	11,067	175	9,993	185	10,376
ファンド勘定分	352	25,164	290	24,337	301	23,509
投資残高合計	439	36,232	363	34,330	376	33,886

(注) 1 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。

2 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

3 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

4 PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	5	286	2	331	19	2,833
中華圏(中国、香港、台湾)	5	887	8	1,576	24	1,590
東南アジア	-	-	-	-	1	156
その他	2	23	-	-	7	165
業種別						
QOL関連	2	65	3	555	5	170
IT・インターネット関連	6	301	1	4	19	1,020
素材・化学関連	1	120	1	873	5	345
機械・自動車関連	2	710	1	24	5	875
消費財関連	-	-	-	-	4	31
建設・不動産・金融関連	-	-	1	174	3	1,050
小売・外食関連	-	-	-	-	2	1,105
サービス関連	1	1	3	276	4	111
その他	-	-	-	-	4	35
合計	12	1,198	10	1,908	51	4,746

投資残高内訳

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	301	22,187	249	21,413	262	21,670
中華圏(中国、香港、台湾)	69	8,224	67	9,651	64	8,223
東南アジア	30	3,417	24	2,278	26	2,832
その他	39	2,403	23	986	24	1,159
業種別						
QOL関連	82	8,713	70	8,615	70	8,148
IT・インターネット関連	170	11,378	134	9,715	142	10,045
素材・化学関連	19	1,666	12	1,677	13	1,252
機械・自動車関連	25	4,271	23	3,837	24	3,964
消費財関連	21	1,017	15	663	16	732
建設・不動産・金融関連	22	1,109	19	1,995	21	1,986
小売・外食関連	15	1,014	16	2,257	16	2,257
サービス関連	44	2,456	39	2,503	37	2,231
その他	41	4,605	35	3,064	37	3,267
合計	439	36,232	363	34,330	376	33,886

- (注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 2 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
- 3 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	4	-	9
海外	1	1	3
合計	5	1	12

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	1.1	-	1.5
海外	1.1	2.3	3.4

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：3社	(株)ウチヤマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他（不動産・通信・ホテル事業）	福岡県
	五洋食品産業(株)	平成24年5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子（ケーキ類）の製造・販売	福岡県
	(株)北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	札証 アンビシャス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
	Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年6月19日	台湾	メモリーカードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
	(株)大泉製作所	平成24年6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・製造	埼玉県
	Palo Alto Networks, Inc.	平成24年7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国
	(株)エストラスト	平成24年11月21日	マザーズ	不動産分譲事業（用地仕入、企画、分譲）、不動産管理事業（管理受託、収益不動産の賃貸）	山口県
	(株)UMNファーマ	平成24年12月11日	マザーズ	バイオ医薬品の研究・開発・製造	秋田県
	Bon Fame Co., Ltd.	平成24年12月19日	台湾店頭	アクセサリ・ファッショングッズのデザイン、製造、販売、及び日本雑貨販売店舗「KIREI生活館」等の運営	台湾
	シュッピン(株)	平成24年12月20日	マザーズ	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	東京都
	(株)グランディーズ	平成24年12月21日	福証 Q-Board	建売住宅及び投資用・分譲用マンションの販売並びに建築請負を主体とする不動産販売事業	大分県
	(株)買取王国	平成25年2月14日	JASDAQ スタンダード	総合リユース小売業として、「買取王国」、「マイシュウサガール」等の運営による古着、中古雑貨等の販売	愛知県

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 社 海外: 1社	Sunfun Info Co., Ltd.	平成25年6月4日	台湾店頭	コミュニティーサイト「iPartment(愛情 公寓)」の運営	台湾

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

1) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	83,753	82,236	85,873
ファンド数	42	39	40

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	4,548	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

3) 当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成28年3月期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
ファンド総額(百万円)	28,519	12,799	4,595
ファンド数	12	9	4

(注) 上記1)から3)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	119,993,475	-	4,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,846,000	117,846	
単元未満株式	普通株式 24,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,846	

(注)1 単元未満株式数には当社所有の自己株式630株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,123,000		2,123,000	1.76
計		2,123,000		2,123,000	1.76

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622	8,851
有価証券	70	68
営業投資有価証券	28,235	28,766
投資損失引当金	7,187	7,307
営業貸付金	524	745
繰延税金資産	0	0
その他	431	320
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	32,680	31,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92	98
減価償却累計額	59	64
建物及び構築物(純額)	32	34
車両運搬具及び工具器具備品	89	92
減価償却累計額	59	64
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	29	27
土地	94	77
リース資産	3	3
減価償却累計額	3	3
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	157	139
無形固定資産		
その他	48	55
無形固定資産合計	48	55
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,735
破産更生債権等	523	509
繰延税金資産	2	5
その他	87	88
貸倒引当金	113	125
投資その他の資産合計	3,158	3,213
固定資産合計	3,364	3,408
資産合計	36,044	34,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,423	2,314
未払費用	387	267
未払法人税等	126	101
未払消費税等	2	4
繰延税金負債	6	9
賞与引当金	19	6
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	226	201
流動負債合計	2,286	3,001
固定負債		
長期借入金	25,021	23,436
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	89	84
固定負債合計	25,111	23,521
負債合計	27,398	26,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	4,553	5,342
自己株式	415	415
株主資本合計	1,150	360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	667
為替換算調整勘定	649	33
その他の包括利益累計額合計	225	633
新株予約権	4	5
少数株主持分	7,716	7,315
純資産合計	8,646	8,315
負債純資産合計	36,044	34,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	908	530
営業原価	681	1,053
営業総利益又は営業総損失()	226	523
販売費及び一般管理費	467	437
営業損失()	240	960
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	0	-
ヘッジ取引利益	10	-
償却債権取立益	-	1
雑収入	5	4
営業外収益合計	36	24
営業外費用		
支払利息	142	126
持分法による投資損失	-	0
投資事業組合運用損	17	0
為替差損	83	82
ヘッジ取引損失	-	1
新株発行費	-	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	242	212
経常損失()	446	1,148
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券償還益	20	-
関係会社株式売却益	4	-
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	-	41
特別利益合計	25	41
特別損失		
投資有価証券償還損	16	78
関係会社清算損	0	-
固定資産除売却損	-	9
会員権売却損	-	5
特別損失合計	16	94
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	438	1,201
匿名組合損益分配額	2	-
税金等調整前四半期純損失()	435	1,201
法人税、住民税及び事業税	11	5
法人税等調整額	-	4
法人税等合計	11	1
少数株主損益調整前四半期純損失()	447	1,202
少数株主利益又は少数株主損失()	23	413
四半期純損失()	470	789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	447	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	102
為替換算調整勘定	1	581
持分法適用会社に対する持分相当額	65	373
その他の包括利益合計	99	1,057
四半期包括利益	347	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	69
少数株主に係る四半期包括利益	107	214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	435	1,201
減価償却費	6	5
投資損失引当金の増減額(は減少)	100	793
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	11
賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	5
ヘッジ取引損益(は益)	10	1
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	131	118
持分法による投資損益(は益)	0	0
固定資産除売却損益(は益)	-	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券償還損益(は益)	20	-
関係会社株式売却損益(は益)	4	-
関係会社清算損益(は益)	0	-
負ののれん発生益	-	41
営業投資有価証券評価損	41	19
営業投資有価証券の増減額(は増加)	490	1,507
営業貸付金の増減額(は増加)	30	80
破産更生債権等の増減額(は増加)	67	33
投資事業組合への出資による支出	12	103
投資事業組合からの分配金	566	268
投資事業組合運用損益(は益)	17	0
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	52	508
その他	64	41
小計	599	412
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	240	202
法人税等の支払額	77	31
早期割増退職金の支払額	-	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	182

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	2
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	7	10
投資有価証券の売却による収入	11	7
投資有価証券の清算等による収入	1	-
投資有価証券の償還による収入	176	-
子会社株式の売却による収入	65	-
定期預金の増減額（は増加）	59	45
借室保証金の返還による収入	3	4
借室保証金の支払による支出	0	6
投資その他の資産の増減額（は増加）	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,632	1,213
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	2
子会社の自己株式の処分による収入	5	-
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,628	1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,112	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	6,813	5,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,701	4,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、1ファンドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
給料諸手当	156百万円	113百万円
退職給付費用	8	5
貸倒引当金繰入額	12	5
賞与引当金繰入額	2	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	11,277百万円	8,851百万円
有価証券勘定	73	68
計	11,351	8,920
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	361	430
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分	6,287	3,959
現金及び現金同等物	4,701	4,530

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,622	10,622	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,840 494		
	2,346	2,346	-
(3) 短期借入金	1,423	1,423	-
(4) 長期借入金	1,219	1,219	0

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,851	8,851	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,608 337		
	2,271	2,271	-
(3) 短期借入金	2,314	2,314	-
(4) 長期借入金	1,559	1,560	0

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第1四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	26,043	26,671
(2)組合出資金(2)	2,010	2,222
(3)長期借入金(3)	23,801	21,876

(1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第1四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,007	1,850	843
(2)債券	711	711	-
(3)その他	435	349	86
合計	2,154	2,911	757

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24,975
非上場債券	653
その他	2,030
合計	27,659

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,071	1,847	776
(2)債券	475	475	-
(3)その他	433	353	79
合計	1,980	2,676	696

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	25,566
非上場債券	686
その他	2,242
合計	28,494

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社が管理運営する投資事業有限責任組合1ファンド

事業の内容 国内の未上場企業への株式等への投資

(2) 企業結合日 平成25年6月28日

(3) 企業結合の法的形式

子会社の出資持分の追加取得

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が管理運営する投資事業有限責任組合の有限責任組合員より、当該有限責任組合員が保有する1ファンドの出資持分を譲渡する旨の意向を受けました。

当社としては、これらの出資持分を廉価で取得する機会と捉えて検討を行いました結果、譲受にかかる諸条件について合意したため、譲り受けたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社の出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 19百万円

取得原価 19百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 41百万円

負ののれん発生益の発生原因

当社が追加取得した投資事業有限責任組合の持分の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円00銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	470	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	470	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,870	117,869

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。